

証券コード 2198
平成30年1月11日

株 主 各 位

佐賀県伊万里市新天町722番地 5
アイ・ケイ・ケイ株式会社
代表取締役社長 金 子 和斗志

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、平成30年1月29日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年1月30日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
 2. 場 所 福岡県福岡市博多区東月隈3丁目27-2
ララチャンス 博多の森 博多の森迎賓館
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項 1. 第22期（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 書面（郵送）による議決権の行使について

同封の議決権行使書用紙に賛否を記入し、平成30年1月29日（月曜日）午後6時まで
に到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権の行使について

4 ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご利用の注意点」をご参照の
上、平成30年1月29日（月曜日）午後6時までにインターネットにより議決権を行使く
ださい。

(3) 議決権の重複行使について

書面（郵送）とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネット
による議決権の行使を有効とさせていただきます。

また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を
有効とさせていただきます。パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を
行使された場合も、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上  
げます。

◎本招集ご通知に際して提出すべき書類のうち、以下の①から④の事項につきましては、法令及び当社定款第14  
条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ikk-grp.jp>）に掲載しておりますの  
で、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

①業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容と運用状況の概要

②会社の支配に関する基本方針

③連結計算書類の連結注記表

④計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類の  
ほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております上記①から④の事項となります。また、会計  
監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、インターネ  
ット上の当社ウェブサイトに掲載しております上記③及び④の事項となります。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイト  
に掲載させていただきます。

昨年まで実施しておりました株主懇談会ですが、今年度より中止させていただきます。  
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使の方法については、以下の3つの方法がございます。

### 1 株主総会へ出席する場合



議決権行使書用紙を  
会場受付へ提出

#### 株主総会日時

平成30年1月30日(火)  
受付開始：午前9時  
開 会：午前10時

### 2 議決権行使書用紙を郵送する場合



各議案の賛否を  
記入の上、投函

#### 行使期限

平成30年1月29日(月)  
午後6時到着

### 3 インターネットにより議決権を行使する場合



議決権行使サイト  
<http://www.evotep.jp/>  
にて各議案の賛否を入力

#### 行使期限

平成30年1月29日(月)  
午後6時まで

## インターネットによる議決権行使のご利用の注意点

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使していただきますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙の郵送またはインターネットによる議決権のお手続はいずれも不要でございます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス等を防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

#### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

インターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

なお、その他の剰余金の処分はございません。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1 株につき金12円  
総額 359,460,672円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年 1 月31日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かねこ 和斗志<br>(昭和27年3月26日)          | 昭和49年10月 金子興業(株) (現(株)アイ・エス) 入社<br>昭和49年12月 同社取締役<br>昭和56年12月 同社代表取締役<br>平成7年9月 (株)九州積善社 (現(株)極楽) 代表取締役社長 (現任)<br>平成7年11月 当社代表取締役社長 (現任)<br>平成24年12月 アイケア(株)取締役 (現任)<br>平成29年1月 PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA取締役 (現任)<br>平成29年6月 (株)力の源ホールディングス社外取締役 (現任) | 5,830,500株 |
|       |                                  | (取締役候補者とした理由)<br>当社創業者及び代表取締役として、強いリーダーシップを持って会社を牽引してきた実績や豊富な経験を有しており、今後も経営全般に対する指導、助言を行い、継続的な企業価値向上が期待できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                     |            |
| 2     | かねこ 晴美<br>(昭和31年3月2日)            | 昭和56年5月 (株)ビジネスホテルかねこ (現(株)アイ・エス) 入社<br>昭和63年3月 同社取締役<br>平成7年11月 当社取締役衣裳部長<br>同 上 (株)アイ・ケイ・ケイ不動産 (現(株)アイ・エス) 代表取締役<br>平成8年2月 (株)九州公善社 (現(株)極楽) 取締役<br>平成25年1月 当社常務取締役衣裳部長 (現任)<br>平成28年7月 (株)アイ・エス代表取締役社長 (現任)<br>同 上 (株)エム・ケイ・パートナーズ代表取締役社長 (現任)                    | 2,925,800株 |
|       |                                  | (取締役候補者とした理由)<br>当社の常務取締役として、長年にわたり主に衣裳関連業務に携わり、当社グループにおける諸施設の価値創造とブランディングに貢献した実績や経営に関しても豊富な経験を有しており、今後も経営全般を担うことが期待できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                        |            |
| 3     | まつもと まさき<br>松本正紀<br>(昭和30年2月21日) | 昭和62年9月 (株)ビジネスホテルかねこ (現(株)アイ・エス) 入社<br>平成7年11月 当社入社<br>平成9年9月 当社取締役調理部長<br>平成12年10月 (株)極楽監査役<br>平成23年1月 (株)極楽取締役<br>平成24年12月 アイケア(株)取締役<br>平成25年1月 当社常務取締役調理部長<br>平成26年1月 (株)極楽監査役 (現任)<br>同 上 アイケア(株)監査役 (現任)<br>平成29年1月 当社常務取締役管理担当兼調理担当 (現任)                     | 239,200株   |
|       |                                  | (取締役候補者とした理由)<br>当社の常務取締役として、これまで管理及び調理部門を統括してきた実績と豊富な経験を有しており、今後も経営全般を担うことが期待できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。                                                                                                                                                              |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 寺澤大輔<br>(昭和43年4月19日)                                                                                                | 平成4年4月 アイ・ケイ・ケイ(株) (現株)アイ・エス) 入社<br>平成7年11月 当社入社<br>平成14年10月 当社鳥栖支店支配人<br>平成15年5月 当社総支配人<br>平成17年4月 当社営業部長<br>平成18年5月 当社取締役<br>平成18年6月 当社取締役人事部長<br>平成19年2月 当社取締役人事部長<br>平成24年2月 当社取締役経営企画部長<br>平成24年12月 アイケア(株)代表取締役社長 (現任)<br>平成25年4月 当社取締役関連事業開発部長 (現任)               | 89,300株    |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>当社の取締役として、これまで営業、人事、経営企画等を統括してきた実績と豊富な経験を有しており、介護事業にも精通していることから引き続き取締役候補者となりました。                   |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 5     | 菊池旭貢<br>(昭和52年3月3日)                                                                                                 | 平成11年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社鳥栖支店支配人代理<br>平成17年2月 当社富山支店支配人<br>平成19年1月 当社富山支店総支配人代理<br>平成19年7月 当社営業部長<br>平成22年1月 当社取締役営業部長<br>平成25年4月 当社取締役営業企画部長<br>平成27年1月 当社取締役営業担当兼営業企画部長<br>平成29年1月 当社取締役海外事業開発部長 (現任)<br>平成29年1月 PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA代表取締役社長 (現任) | 44,500株    |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>当社の取締役として、これまで営業企画、人事、事業開発等を統括してきた実績と豊富な経験を有しており、今後の当社グループを成長発展させる海外事業を担っていることから、引き続き取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号 | ふり が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                 | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | こ みや しゅう いち<br>小 宮 秀 一<br>(昭和23年6月24日)                                                                                                     | 平成11年6月 ㈱西日本銀行（現㈱西日本シティ銀行）原中央支店長<br>平成12年10月 同行本店営業部付部長<br>平成15年9月 西銀ターンアラウンド・パートナーズ㈱代表取締役出向<br>平成18年6月 西日本不動産開発㈱常務取締役<br>平成21年6月 西日本不動産開発㈱顧問<br>平成23年1月 当社常勤監査役<br>平成27年1月 当社社外取締役（現任） | 12,400株    |
|       | （社外取締役候補者とした理由）<br>金融業界での豊富な経験と事業会社での豊富な経験から幅広い見識を有しており、また平成27年1月まで当社常勤監査役をし当社のことも精通しておりますので、経営全般に対し幅広い助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                         |            |
| 7     | た なか おさむ<br>田 中 修<br>(昭和27年9月7日)                                                                                                           | 平成16年6月 ㈱佐賀銀行武雄支店長<br>平成18年6月 同行執行役員武雄支店長<br>平成19年6月 同行執行役員鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖北支店長<br>平成21年6月 同行人事企画部付常盤商事㈱出向<br>平成22年6月 常盤商事㈱転籍、統括理事<br>平成28年1月 当社社外取締役（現任）                                | 4,000株     |
|       | （社外取締役候補者とした理由）<br>金融業界での豊富な経験と事業会社での豊富な経験から幅広い見識を有しており、経営全般に対し幅広い助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。                                      |                                                                                                                                                                                         |            |

- （注）
- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  - 小宮秀一氏及び田中修氏は社外取締役候補者であります。
  - 小宮秀一氏及び田中修氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって小宮秀一氏が3年、田中修氏が2年となります。
  - 当社は、小宮秀一氏及び田中修氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、小宮秀一氏及び田中修氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。
  - 小宮秀一氏及び田中修氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

以 上



## 事業報告

(平成28年11月1日から  
平成29年10月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）におけるわが国経済は、長期的な金融緩和が維持されるなか、企業収益や企業の景況判断が好転し、雇用・所得環境は堅調に推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米や中国を始めとする新興国の経済活動の上昇が見られるものの、米国政権の政治動向や主に朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まりによる日本経済の下押し懸念等、内外環境は依然として不透明な状況であります。

ウェディング業界におきましては、平成28年の婚姻件数が62万1千組（厚生労働省「平成28年 人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ1万4千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,172百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,821百万円（同16.3%減）、経常利益は1,825百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,319百万円（同1.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (イ) 婚礼事業

既存店の施行組数は増加しましたが、新規出店の開業費用の発生及び人件費等の増加により売上高は17,383百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,767百万円（同19.0%減）となりました。

(ロ) 葬儀事業

売上高は322百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 介護事業

既存の3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は470百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は30百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度中においては、総額2,530百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その主なものは、岡崎支店1,986百万円であります。

③ 重要な資金調達の状況

当連結会計年度中において岡崎支店のオープン等のための資金として、総額2,260百万円の借入を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成29年1月3日にPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAを設立いたしました。

⑧ 対処すべき課題

国内のウェディング業界では、結婚適齢期人口の減少や晩婚化等を背景に、挙式・披露宴件数は、緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、競合状況は一段と厳しさが増してきております。介護業界では、高齢者のライフスタイルやニーズにあったサービスが求められており、様々な業種からの新規参入も相次いでおります。

こうした中、当社グループは、お客さまの意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、お客さまに感動していただける心のこもったサービスを提供し、お客さまの感動を通して社会に貢献していく方針であります。

このため、(イ)優秀な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客さまに関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開、(ト)コーポレート・ガバナンスの強化の7項目を重要な課題としてかかげております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第19期<br>平成26年10月期 | 第20期<br>平成27年10月期 | 第21期<br>平成28年10月期 | 第22期<br>(当連結会計年度)<br>平成29年10月期 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 15,346            | 16,978            | 17,911            | 18,172                         |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 1,983             | 2,094             | 2,166             | 1,825                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 1,184             | 1,147             | 1,341             | 1,319                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 82.00             | 39.33             | 45.58             | 44.91                          |
| 総 資 産 (百万円)               | 15,862            | 18,322            | 18,582            | 19,808                         |
| 純 資 産 (百万円)               | 8,216             | 9,009             | 10,070            | 10,708                         |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で算出しております。  
3. 第19期は、第18期に新設した「ハーバーテラスSASEBO迎賓館」(佐世保支店)の通期稼働により売上高、経常利益が増加しました。  
4. 第20期は、第19期に増設した「ララシャンス博多の森」(福岡支店)の通期稼働や第20期に新設した「ララシャンスHIROSHIMA迎賓館」(広島支店)の稼働により売上高、経常利益、総資産が増加しました。  
5. 第21期は、第20期に新設した「ララシャンスHIROSHIMA迎賓館」(広島支店)の通期稼働により売上高、経常利益、総資産が増加しました。  
6. 第22期の状況につきましては、前記「(1)事業の状況」に記載のとおりであります。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第19期<br>平成26年10月期 | 第20期<br>平成27年10月期 | 第21期<br>平成28年10月期 | 第22期(当期)<br>平成29年10月期 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 14,872            | 16,300            | 17,212            | 17,383                |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 2,040             | 2,120             | 2,164             | 1,768                 |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,242             | 1,198             | 1,350             | 1,258                 |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 86.06             | 41.07             | 45.91             | 42.85                 |
| 総 資 産 (百万円)     | 15,676            | 18,188            | 18,468            | 19,596                |
| 純 資 産 (百万円)     | 8,250             | 9,032             | 10,112            | 10,693                |

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数で算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名    | 資 本 金                | 議決権比率  | 主要な事業内容               |
|----------|----------------------|--------|-----------------------|
| 株式会社極楽   | 50,000 <sup>千円</sup> | 100.0% | 葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供  |
| アイケア株式会社 | 95,000               | 100.0% | 有料老人ホームの運営、介護サービス等の提供 |

### (4) 主要な事業内容（平成29年10月31日現在）

#### ① 挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供

#### ② 葬儀に関する企画・運営等のサービスの提供

#### ③ 有料老人ホームの運営、介護サービス等の提供

## (5) 主要な事業所（平成29年10月31日現在）

### ① 当社

| 名 称   | 所 在 地   | 名 称   | 所 在 地     |
|-------|---------|-------|-----------|
| 本店    | 佐賀県伊万里市 | 高知支店  | 高知県高知市    |
| 伊万里支店 | 佐賀県伊万里市 | 福井支店  | 福井県福井市    |
| 鳥栖支店  | 佐賀県鳥栖市  | 盛岡支店  | 岩手県盛岡市    |
| 福岡支店  | 福岡県福岡市  | 佐世保支店 | 長崎県佐世保市   |
| 富山支店  | 富山県富山市  | 福岡東支店 | 福岡県糟屋郡久山町 |
| 宮崎支店  | 宮崎県宮崎市  | 広島支店  | 広島県広島市    |
| 大分支店  | 大分県大分市  | 岡崎支店  | 愛知県岡崎市    |
| 金沢支店  | 石川県金沢市  | 大阪支店  | 大阪府大阪市    |
| いわき支店 | 福島県いわき市 | 福岡本部  | 福岡県糟屋郡志免町 |

### ② 子会社（株式会社極楽）

| 名 称  | 所 在 地   | 名 称 | 所 在 地      |
|------|---------|-----|------------|
| 本店   | 佐賀県伊万里市 | 山代店 | 佐賀県伊万里市    |
| 伊万里店 | 佐賀県伊万里市 | 有田店 | 佐賀県西松浦郡有田町 |

### ③ 子会社（アイケア株式会社）

| 名 称  | 所 在 地     | 名 称 | 所 在 地  |
|------|-----------|-----|--------|
| 本店   | 福岡県糟屋郡志免町 | 佐賀店 | 佐賀県佐賀市 |
| 伊万里店 | 佐賀県伊万里市   | 唐津店 | 佐賀県唐津市 |

### ④子会社（PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA）

| 名 称 | 所 在 地               |
|-----|---------------------|
| 本店  | インドネシア共和国<br>ジャカルタ市 |

**(6) 従業員の状況（平成29年10月31日現在）**

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-------------|---------|--------|
| 727名    | 16名増        | 30.6歳   | 5.6年   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. この他、アルバイトの年間平均雇用人員（1日8時間換算）は377名であります。

**(7) 主要な借入先（平成29年10月31日現在）**

| 借 入 先         | 借 入 金 残 高 |
|---------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,446 百万円 |
| 株式会社福岡銀行      | 849       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 666       |
| 株式会社佐賀銀行      | 577       |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 407       |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項（平成29年10月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 96,000,000株
- ② 発行済株式の総数 29,956,800株（自己株式1,744株を含む。）  
（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数は7,200株増加しております。

③ 株主数 13,140名

#### ④ 大株主

| 株 主 名                           | 持 株 数 (株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------------|-----------|----------|
| 株式会社エム・ケイ・パートナーズ                | 7,840,000 | 26.17    |
| 金 子 和斗志                         | 5,830,500 | 19.46    |
| 金 子 晴 美                         | 2,925,800 | 9.76     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）       | 1,531,100 | 5.11     |
| アイ・ケイ・ケイ従業員持株会                  | 1,136,100 | 3.79     |
| 特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行        | 900,000   | 3.00     |
| アイ・ケイ・ケイ取引先持株会                  | 674,500   | 2.25     |
| 野村信託銀行株式会社（アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託口） | 540,700   | 1.80     |
| 金 子 和 枝                         | 396,000   | 1.32     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）         | 318,900   | 1.06     |

（注）上記の持株比率は、自己株式1,744株を控除して計算しております。

なお、当該自己株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する540,700株は含まれておりません。



## **(2) 新株予約権等に関する事項**

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成29年10月31日現在)

該当事項はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項（平成29年10月31日現在）

| 氏 名       | 地位及び担当           | 重要な兼職の状況                                                                                                |
|-----------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金 子 和 斗 志 | 代表取締役社長          | 株式会社極楽 代表取締役社長<br>アイケア株式会社 取締役<br>PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA 取締役<br>株式会社力の源ホールディングス 社外取締役 |
| 金 子 晴 美   | 常務取締役（衣裳部長）      | 株式会社アイ・エス 代表取締役社長<br>株式会社エム・ケイ・パートナーズ 代表取締役社長                                                           |
| 松 本 正 紀   | 常務取締役（管理担当兼調理担当） | 株式会社極楽 監査役<br>アイケア株式会社 監査役                                                                              |
| 寺 澤 大 輔   | 取締役（関連事業開発部長）    | アイケア株式会社 代表取締役社長                                                                                        |
| 菊 池 旭 貢   | 取締役（海外事業開発部長）    | PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA代表取締役社長                                                         |
| 小 宮 秀 一   | 取締役              |                                                                                                         |
| 田 中 修     | 取締役              |                                                                                                         |
| 諸 富 順 次   | 常勤監査役            |                                                                                                         |
| 藤 田 ひろみ   | 監査役              | 税理士法人 さくら優和パートナーズ 代表社員<br>有限会社ビギン 代表取締役                                                                 |
| 楠 典 子     | 監査役              | 楠典子税理士事務所 所長<br>株式会社くすのき 代表取締役                                                                          |
| 伊 藤 晴 輝   | 監査役              | 伊藤産業株式会社 代表取締役<br>フードビズサポート合同会社 代表社員                                                                    |

- (注) 1. 取締役小宮秀一氏及び田中修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役諸富順次氏、藤田ひろみ氏、楠典子氏及び伊藤晴輝氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役小宮秀一氏、田中修氏、監査役藤田ひろみ氏、楠典子氏及び伊藤晴輝氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査役藤田ひろみ氏及び監査役楠典子氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役伊藤晴輝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当事業年度中の重要な兼職の異動について  
代表取締役社長金子和斗志氏は、平成29年6月26日付で株式会社力の源ホールディングスの社外取締役に就任しました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分      | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 額  |
|----------|---------|------------|
| 取 締 役    | 8名      | 153,752千円  |
| 監 査 役    | 4名      | 11,717千円   |
| 合 計      | 12名     | 165,469千円  |
| (うち社外役員) | (6名)    | (15,617千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額19,859千円（取締役8名に対し18,742千円（うち社外取締役2名に対し300千円）、監査役4名に対し1,117千円（うち社外監査役4名に対し1,117千円））が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成29年1月30日開催の第21期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役1名に対する退職慰労金を29,885千円支給しております。
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
4. 平成23年1月27日開催の第15期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額25百万円以内とし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は年額30百万円以内と決議いただいております。

## ④ 社外役員に関する事項

### (イ) 重要な兼職先である法人等と当社との関係

- ・社外監査役藤田ひろみ氏は、税理士法人 さくら優和パートナーズの代表社員及び有限会社ビギンの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役楠典子氏は、楠典子税理士事務所の所長及び株式会社くすのきの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役伊藤晴輝氏は、伊藤産業株式会社の代表取締役及びフードビズサポート合同会社の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### (ハ) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                       |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 小 宮 秀 一 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                      |
| 取 締 役 | 田 中 修   | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                      |
| 監 査 役 | 諸 富 順 次 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに、また当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 藤 田 ひろみ | 当事業年度開催の取締役会17回全てに、また当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 楠 典 子   | 当事業年度開催の取締役会17回全てに、また当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 伊 藤 晴 輝 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに、また当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### ① 名 称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

| 区 分                             | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬       | 24百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計金額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 会計監査人が過去2年間に受けた業務の停止の処分に係る事項  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

- ・平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

③ 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

# 連結貸借対照表

(平成29年10月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,762,961</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,985,521</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,731,207         | 買 掛 金                  | 879,045           |
| 売 掛 金                  | 457,965           | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,033,656         |
| 商 品                    | 140,698           | 未 払 法 人 税 等            | 154,876           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 66,410            | 賞 与 引 当 金              | 246,344           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 95,809            | そ の 他                  | 1,671,599         |
| そ の 他                  | 275,521           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>5,114,996</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,652            | 長 期 借 入 金              | 3,771,008         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>15,045,596</b> | 繰 延 税 金 負 債            | 6,499             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,466,544</b> | 退 職 給 付 に 係 る 負 債      | 47,656            |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 9,964,374         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金      | 307,555           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 120,888           | ポ イ ン ト 引 当 金          | 85,553            |
| 土 地                    | 1,973,734         | 資 産 除 去 債 務            | 635,325           |
| 建 設 仮 勘 定              | 9,435             | そ の 他                  | 261,400           |
| そ の 他                  | 398,113           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>9,100,518</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>81,638</b>     | 純 資 産 の 部              |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,497,413</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>10,674,477</b> |
| 繰 延 税 金 資 産            | 674,447           | 資 本 金                  | 351,655           |
| そ の 他                  | 1,835,685         | 資 本 剰 余 金              | 355,311           |
| 貸 倒 引 当 金              | △12,719           | 利 益 剰 余 金              | 10,336,473        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>19,808,558</b> | 自 己 株 式                | △368,963          |
|                        |                   | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>33,562</b>     |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額           | 33,562            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>10,708,039</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>19,808,558</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年11月1日から  
平成29年10月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額     |            |
|------------------|---------|------------|
| 売上高              |         | 18,172,154 |
| 売上原価             |         | 8,344,938  |
| 売上総利益            |         | 9,827,215  |
| 販売費及び一般管理費       |         | 8,006,032  |
| 営業利益             |         | 1,821,182  |
| 営業外収益            |         |            |
| 受取利息             | 1,905   |            |
| 受取保証料            | 12,231  |            |
| 受取手数料            | 7,238   |            |
| 受取保険金            | 5,046   |            |
| 助成金収入            | 4,920   |            |
| その他              | 2,532   | 33,874     |
| 営業外費用            |         |            |
| 支払利息             | 22,226  |            |
| 為替差損             | 3,832   |            |
| その他              | 3,501   | 29,559     |
| 経常利益             |         | 1,825,498  |
| 特別利益             |         |            |
| 資産除去債務取崩益        | 13,320  | 13,320     |
| 特別損失             |         |            |
| 固定資産除却損          | 33,157  | 33,157     |
| 税金等調整前当期純利益      |         | 1,805,660  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 519,206 |            |
| 法人税等調整額          | △32,919 | 486,286    |
| 当期純利益            |         | 1,319,374  |
| 非支配株主に帰属する利益     |         | —          |
| 当親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,319,374  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年11月1日から)  
(平成29年10月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |            |          |            |
|-------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本<br>合計 |
| 平成28年11月1日残高                  | 351,241 | 354,897 | 9,376,473  | △48,732  | 10,033,880 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |            |          |            |
| 新株の発行                         | 414     | 414     |            |          | 828        |
| 剰余金の配当                        |         |         | △359,374   |          | △359,374   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |         | 1,319,374  |          | 1,319,374  |
| 自己株式の取得                       |         |         |            | △459,327 | △459,327   |
| 自己株式の処分                       |         |         |            | 139,096  | 139,096    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 414     | 414     | 959,999    | △320,230 | 640,596    |
| 平成29年10月31日残高                 | 351,655 | 355,311 | 10,336,473 | △368,963 | 10,674,477 |

|                               | その他の包括利益累計額  |               | 純資産<br>合計  |
|-------------------------------|--------------|---------------|------------|
|                               | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 平成28年11月1日残高                  | 37,020       | 37,020        | 10,070,900 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |               |            |
| 新株の発行                         |              |               | 828        |
| 剰余金の配当                        |              |               | △359,374   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |              |               | 1,319,374  |
| 自己株式の取得                       |              |               | △459,327   |
| 自己株式の処分                       |              |               | 139,096    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △3,457       | △3,457        | △3,457     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △3,457       | △3,457        | 637,139    |
| 平成29年10月31日残高                 | 33,562       | 33,562        | 10,708,039 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成29年10月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                           |                   | 負 債 の 部                   |                   |
|-----------------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|
| 科 目                               | 金 額               | 科 目                       | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>                    | <b>4,484,661</b>  | <b>流 動 負 債</b>            | <b>3,891,702</b>  |
| 現 金 及 び 預 金                       | 3,512,513         | 買 掛 金                     | 862,066           |
| 商 掛 金                             | 381,575           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,033,656         |
| 品 庫 存                             | 136,856           | 未 払 金                     | 568,700           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品                   | 64,611            | 未 払 費 用                   | 298,826           |
| 前 渡 金                             | 17,256            | 未 払 法 人 税 等               | 147,178           |
| 前 払 費 用                           | 124,804           | 前 受 金                     | 729,784           |
| 繰 延 税 金 資 産                       | 80,193            | 預 り 金                     | 7,338             |
| 1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 45,000            | 賞 与 引 当 金                 | 229,934           |
| そ の 他                             | 126,047           | そ の 他                     | 14,218            |
| 貸 倒 引 当 金                         | △4,197            | <b>固 定 負 債</b>            | <b>5,011,532</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>                    | <b>15,111,687</b> | 長 期 借 入 金                 | 3,771,008         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>                | <b>11,695,832</b> | 退 職 給 付 引 当 金             | 92,539            |
| 建 築 物                             | 8,348,778         | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 292,675           |
| 機 械 及 び 装 置                       | 864,849           | ポ イ ン ト 引 当 金             | 13,940            |
| 車 両 運 搬 具                         | 22,892            | 資 産 除 去 債 務               | 590,991           |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品                 | 92,608            | そ の 他                     | 250,378           |
| 土 地                               | 383,533           | <b>負 債 合 計</b>            | <b>8,903,235</b>  |
| 建 設 仮 勘 定                         | 1,973,734         | 純 資 産 の 部                 |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>                | <b>73,372</b>     | <b>株 主 資 本</b>            | <b>10,693,113</b> |
| 借 地 権                             | 34,354            | 資 本 金                     | 351,655           |
| ソ フ ト ウ エ ア                       | 25,608            | 資 本 剰 余 金                 | 355,311           |
| そ の 他                             | 13,408            | 資 本 準 備 金                 | 355,311           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>            | <b>3,342,482</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>10,355,109</b> |
| 関 係 会 社 株 式                       | 708,189           | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 10,355,109        |
| 出 資 金                             | 60                | 別 途 積 立 金                 | 1,100,000         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金                 | 570,000           | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 9,255,109         |
| 長 期 前 払 費 用                       | 31,403            | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△368,963</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産                       | 672,633           | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>10,693,113</b> |
| そ の 他                             | 1,370,028         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>19,596,349</b> |
| 貸 倒 引 当 金                         | △9,831            |                           |                   |
| <b>資 産 合 計</b>                    | <b>19,596,349</b> |                           |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年11月1日から  
平成29年10月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 17,383,819 |
| 売 上 原 価                 | 7,867,503  |
| 売 上 総 利 益               | 9,516,315  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 7,773,783  |
| 営 業 利 益                 | 1,742,532  |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 6,183      |
| 受 取 保 証 料               | 12,231     |
| 受 取 手 数 料               | 7,024      |
| 受 取 賃 貸 料               | 17,443     |
| そ の 他                   | 12,251     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 22,161     |
| 為 替 差 損                 | 3,832      |
| そ の 他                   | 3,257      |
| 経 常 利 益                 | 1,768,415  |
| 特 別 利 益                 |            |
| 資 産 除 去 債 務 取 崩 益       | 13,320     |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 32,993     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,748,742  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 511,507    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △21,742    |
| 当 期 純 利 益               | 1,258,977  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年11月1日から  
平成29年10月31日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |           |                  |              |
|---------------|---------|-----------|--------------|-----------|------------------|--------------|
|               | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                  |              |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金  |                  | 利益剰余金<br>合 計 |
|               |         |           |              | 別途積立金     | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |
| 平成28年11月1日残高  | 351,241 | 354,897   | 354,897      | 1,100,000 | 8,355,506        | 9,455,506    |
| 事業年度中の変動額     |         |           |              |           |                  |              |
| 新 株 の 発 行     | 414     | 414       | 414          |           |                  |              |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           |              |           | △359,374         | △359,374     |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              |           | 1,258,977        | 1,258,977    |
| 自己株式の取得       |         |           |              |           |                  |              |
| 自己株式の処分       |         |           |              |           |                  |              |
| 事業年度中の変動額合計   | 414     | 414       | 414          | －         | 899,603          | 899,603      |
| 平成29年10月31日残高 | 351,655 | 355,311   | 355,311      | 1,100,000 | 9,255,109        | 10,355,109   |

|               | 株 主 資 本  |             | 純資産合計      |
|---------------|----------|-------------|------------|
|               | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |            |
| 平成28年11月1日残高  | △48,732  | 10,112,913  | 10,112,913 |
| 事業年度中の変動額     |          |             |            |
| 新 株 の 発 行     |          | 828         | 828        |
| 剰 余 金 の 配 当   |          | △359,374    | △359,374   |
| 当 期 純 利 益     |          | 1,258,977   | 1,258,977  |
| 自己株式の取得       | △459,327 | △459,327    | △459,327   |
| 自己株式の処分       | 139,096  | 139,096     | 139,096    |
| 事業年度中の変動額合計   | △320,230 | 580,200     | 580,200    |
| 平成29年10月31日残高 | △368,963 | 10,693,113  | 10,693,113 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月14日

アイ・ケイ・ケイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 一 昭 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アイ・ケイ・ケイ株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月14日

アイ・ケイ・ケイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アイ・ケイ・ケイ株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役及び新日本有限責任監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年12月21日

|              |           |
|--------------|-----------|
| アイ・ケイ・ケイ株式会社 | 監査役会      |
| 常勤監査役（社外監査役） | 諸 富 順 次 ㊞ |
| 社外監査役        | 藤 田 ひろみ ㊞ |
| 社外監査役        | 楠 典 子 ㊞   |
| 社外監査役        | 伊 藤 晴 輝 ㊞ |

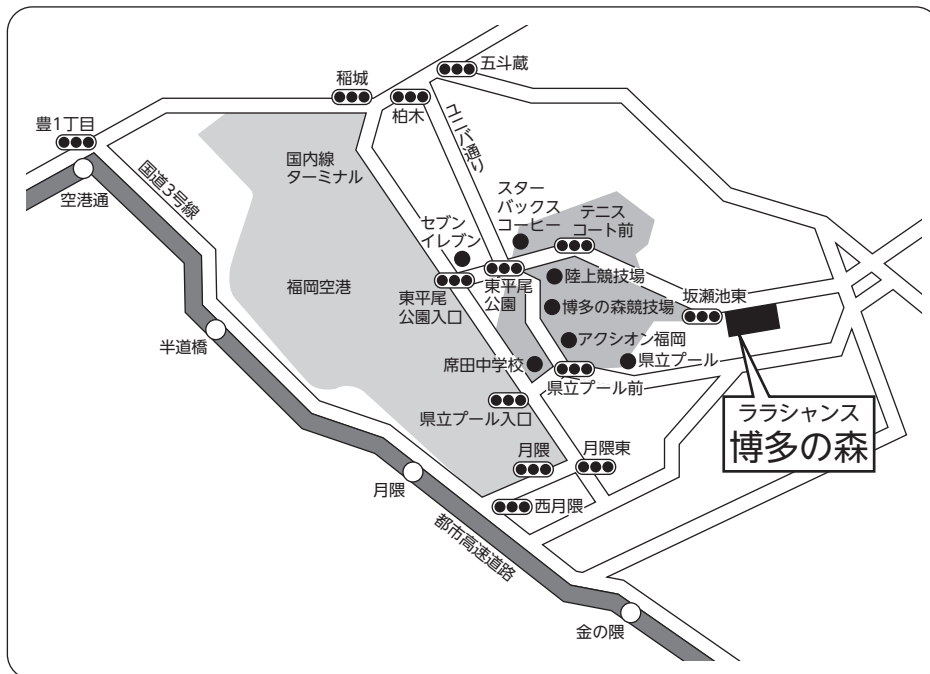
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

福岡県福岡市博多区東月隈3丁目27-2  
ラシャンス 博多の森 博多の森迎賓館  
電話 050-3539-1122



## 地下鉄・バスをご利用の方

- 福岡市営地下鉄「福岡空港駅」下車、4番出口より「福岡空港前」バス停へ向かいます。西鉄バス「宇美営業所行き3番」または「イオンモール福岡行き」に乗車し、「福祉公園前」で下車、徒歩2分

## タクシーをご利用の方

- 福岡空港からタクシーで約10分

## お車でお越しの方

- 北九州方面からお越しの方  
福岡ICから福岡都市高速道路に乗り継ぎ「空港通」ランプから車で約15分
- 鳥栖・熊本方面からお越しの方  
太宰府ICから福岡都市高速道路に乗り継ぎ「金の隈」ランプから車で約15分

昨年まで実施しておりました株主懇談会ですが、今年度より中止させていただきます。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

